入湯税に係る経営申告書

令和　　年　　月　　日 大　阪　市　長	※　処　理　事　項			
	通　信　日　付	確認欄	台帳番号	
	．　　．			

申告者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	〒　　－ （電話番号　　－　　－　　）
	氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	（フリガナ）
この申告に応答する者の氏名及び電話番号		（電話番号　　－　　－　　）

大阪市市税条例第139条の７第１項又は第２項の規定により、次のとおり申告します。

申告事由	□ 開始　□ 変更　□ 廃止　□ その他（　　）
上記申告事由の発生年月日	令和　　年　　月　　日
鉱泉浴場の所在地	〒　　－
施設の名称	（フリガナ）
施設の種類	□ 公衆浴場（□ 一般　□ その他） □ ホテル、旅館又は簡易宿所　（日帰り利用 □ 可　□ 不可　） □その他(　　)
日帰り利用に係る入湯に要する費用 （消費税額及び地方消費税額相当額を除く。）	□ 常に1,500円以下である　□ 1,500円を超える又は超える場合がある 円 ※　全ての料金の区分を記入してください。
温泉法による温泉利用許可日	令和　　年　　月　　日
公衆浴場法による営業許可日	令和　　年　　月　　日
旅館業法による営業許可日	令和　　年　　月　　日
備考	

※処理事項		添付書類 ・温泉利用許可書（写し） ・公衆浴場営業許可書（写し） ・旅館業営業許可書（写し） ・施設の利用料金がわかる書類

注１　該当する□にレ印をつけてください。
　２　※印欄には記入しないでください。
　３　ご記入いただいた内容に変更が生じた場合は、直ちに変更内容を申告してください。その場合は、変更点のみご記入ください。